

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

地域特性

阿久比町は、知多半島中央部に位置し、半田市、常滑市、知多市、東浦町と接している。名古屋市中心部まで約25kmの距離にあり、鉄道・道路を利用して約30分、中部国際空港（セントレア）や周辺の西三河主要地域まで同様に約30分でアクセスできる立地条件を有している。地勢をみると、東西、南北ともに約6km、23.80km²の面積を有し、町のほぼ中央を南北に流れる阿久比川を軸に、それに注ぐ草木川、福山川、前田川、矢勝川等の河川に沿って比較的平坦な地形が分布し、その周囲に小高い丘陵地帯が連なり、住宅地と田園風景をはじめとしたみどり豊かな自然が囲む良好な景観を保っている。



(1) 地域の災害リスク

阿久比町では、伊勢湾台風をはじめ、大雨や集中豪雨等により阿久比川水系周辺で浸水被害を繰り返してきた。なお、地震に関しては、昭和20(1945)年の三河地震以降に大きな被害は発生していない。阿久比町の過去の自然災害は以下のとおりである。

<風水害>

名称 (種別)	年月日	主な被害
伊勢湾台風 (暴風雨)	昭和34年 9月26日	死者7人、負傷者4人、軽傷者173人、 住家全壊80戸、住家半壊229戸
昭和47年 台風6号 (大雨)	昭和47年 7月10日～15日	住家全壊2戸、住家半壊4戸
昭和49年 集中豪雨 (大雨)	昭和49年 6月4日～5日	床上浸水7戸、床下浸水76戸
昭和51年 台風17号 (大雨)	昭和51年 9月8日～13日	負傷者1人、住家全壊1戸、住家半壊3戸、 床上浸水182戸、床下浸水152戸
東海豪雨 (大雨)	平成12年 9月11日	住家半壊1戸、床上浸水105戸、 床下浸水 108戸 被害総額296,000千円(公共施設分) 道路橋梁238箇所、河川水路ため池23箇所、 文教施設2箇所、水道施設4箇所

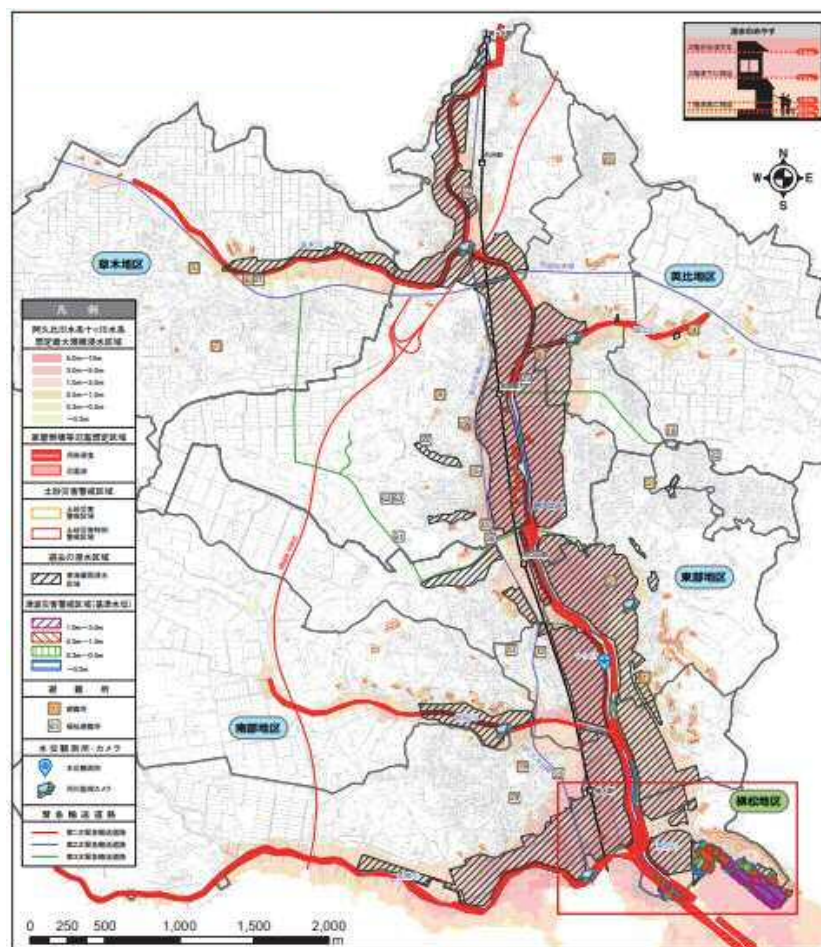
<地震災害>

名称 (マグニチュード)	年月日	主な被害
濃尾大地震 (M8.4)	明治24年 10月28日	愛知県下 死者2,459人 知多郡下 死者2人、負傷者19人 住家全壊44戸、住家半壊177戸 (本町における被害は不明)
東南海地震 (M8.0)	昭和19年 12月7日	住家全壊33戸、住家半壊58戸、 非住家全壊35戸、非住家半壊65戸
三河地震 (M7.1)	昭和20年 1月13日	負傷者1人、住宅全壊1戸、住宅半壊2戸

<出典：阿久比町国土強靱化地域計画>

(洪水：阿久比町防災マップ・阿久比町国土強靱化地域計画)

阿久比町の中心を南北にかけ阿久比川が流れている。阿久比町防災マップに基づく浸水範囲としては、阿久比川・十ヶ川流域に大雨が降った時や津波が発生した際に町内で予想される浸水範囲と深さ、河川が氾濫した家屋が流出する恐れのある区域（家屋倒壊等氾濫想定区域）、土砂災害の危険性がある区域（土砂災害計画区域）は以下のとおりである。



○洪水浸水想定的前提条件
理論上想定される最大の降雨
821mm/24時間

(土砂災害：阿久比町国土強靱化地域計画)

阿久比町国土強靱化地域計画によると、町内の急傾斜地崩壊危険箇所は55箇所ある。(土石流危険渓流及び地すべり危険箇所は該当なし。)

また、土砂災害危険箇所を対象として、愛知県が土砂災害防止法に基づき基礎調査を行い、土砂災害のおそれのある区域を「土砂災害警戒区域」に、その区域内でも建築物に損壊が生じ、住民に著しい危害が生じるおそれがある区域を「土砂災害特別警戒区域」として指定しており、町内では80箇所が土砂災害警戒区域に、そのうち69箇所が土砂災害特別警戒区域に指定されている。

(地震：①J-SHIS)

J-SHIS地震ハザードステーションの確率論的地震動予測地図によると、阿久比町においては今後30年の間で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が26%以上と言われている。また、再現期間10万年相当の計測震度では震度7の地震が予想されている。

(地震：②阿久比町防災マップ)

阿久比町防災マップによると、理論上最大想定モデルと過去地震最大モデルの2つのモデルで揺れを想定している。過去地震最大モデルでは震度6強、理論上最大モデルでは震度7の揺れが想定されている。

■被害想定

①南海トラフの巨大地震被害予測データに基づく阿久比町の被害予想

(ア) 建物被害(全壊、焼失棟数) 冬夕方18時発災、風速5m/sの場合

想定地震区分	過去地震最大モデル	理論上最大想定モデル
揺れによる全壊	約300棟	約2,600棟
液状化による全壊	被害わずか	被害わずか
津波・浸水による全壊	被害わずか	被害わずか
急傾斜地崩壊等による全壊	約10棟	約10棟
地震火災による焼失	約80棟	約600棟
合計	約300棟	約3,100棟

(イ) 人的被害（死者） 冬夕方18時発災、風速5m/Sの場合

想定地震区分	過去地震最大モデル	理論上最大想定モデル
建物倒壊等による死者	約10人	約100人
（うち屋内収容物移動・倒壊、屋内落下物）	被害わずか	（約10人）
浸水・津波による死者	被害わずか	被害わずか
（うち自力脱出困難）	被害わずか	被害わずか
（うち逃げ遅れ）	被害わずか	被害わずか
急傾斜地崩壊等による死者	被害わずか	被害わずか
地震火災による死者	被害わずか	約20人
合計	約10人	約200人

(ウ) ライフライン機能支障（発災1日後） 冬夕方18時発災、風速5m/sの場合

想定地震区分	過去地震最大モデル	理論上最大想定モデル
上水道	断水人口	愛知県による 公表なし
下水道	機能支障	
電力	停電軒数	
固定電話	不通回線数	
携帯電話	停波基地局率	
都市ガス	復旧対象戸数	
LPガス	機能支障世帯数	

(エ) 避難者数等 冬夕方18時発災、風速5m/Sの場合

想定地震区分	過去地震最大モデル	理論上最大想定モデル
避難者数	1日後	愛知県による 公表なし
	1週間後	
	1ヶ月後	
帰宅困難者数	約1,600人	

(出典：(ア)～(エ) 阿久比町国土強靱化地域計画)

②事業者の事業継続において考慮すべき災害リスク

(ア) 阿久比町の中央を南北にかけ二級河川阿久比川が流れているため、河川が氾濫した時に従業員の出勤、物流（原材料の仕入、製品の出荷）に支障をきたす可能性がある。

(イ) 阿久比川及びその支流の矢勝川、前田川、福山川、草木川と十ヶ川及びその支流の英比川が氾濫（24時間総雨量が821mm）した場合に川の流域は2m以上浸水する箇所が多数存在する。そのため、**事業者が所有する資産**が損失する恐れがある。

【損失する恐れのある資産】

- ・建物、車両、備品などの固定資産
リスクへの対応 ⇒ 損害保険への加入、事業継続が不可能となった場合の代替地の確保、提携先の確保
- ・顧客データ、自社が保有する技術などの無形固定資産
リスクへの対応 ⇒ データの定期的なバックアップ、クラウド上でのデータ保管

③新型インフルエンザ等の感染症のリスク

新型インフルエンザ等（以下：新型ウイルス感染症）は10年から40年の周期で出現し、世界的に大きな流行を繰り返している。また、新型ウイルス感染症は国民の大部分が免疫を獲得するまでに一定時間を要する。そのため、全国的かつ急速なまん延により、阿久比町においても多くの町民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある。

■新型ウイルス感染症の感染経路

新型ウイルス感染症は、主に以下の経路で感染が拡大することが考えられる。

- ・ 飛沫感染
- ・ 接触感染
- ・ 空気感染

■新型ウイルス感染症発生時の被害想定

感染症は人と人の接触により感染が拡大するため、海外感染拡大発生時、国内感染者発生時、全国感染拡大～まん延期ごとに事業に与える影響は、下記のように段階的に大きくなることが想定される。

業種	感染発生期	国内感染拡大期～まん延期
小売業・飲食業・サービス業	・国内顧客の激減 ・一部の業種で営業休止	・営業休止 ・従業員への休業要請（休業手当の支払い） ・非接触型のサービス提供によるコスト増大
製造業・卸売業・建設業	・国内出張自粛 ・取引先との商談中止 ・活動自粛による消費マインドの低下（出荷単価の下落） ・対面業務のリモート化による生産性低下	・感染者発生による操業停止 ・顧客の操業停止による需要減退 ・操業停止に伴う従業員の休業（休業手当の支払い） ・従業員のシフトの調整（学校休業により一部従業員が出勤困難）

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者数 734人
- ・小規模事業者数 533人

【内訳】

業種	建設	製造	卸売業	小売業	飲食	サービス	その他	合計
商工業者	136	58	25	214	96	161	44	734
小規模事業者	121	43	7	133	55	136	38	533

<出典：平成28年 経済センサス活動調査>

(3) これまでの取組

①阿久比町の取組み

- 平成13年4月 防災行政無線運用開始
- 平成20年1月 飲料水兼用耐震性貯水槽設置
- 4月 緊急地震速報端末設置
- 5月 小中学校耐震補強工事開始
- 平成24年3月 標高マップ全戸配布
- 8月 安否確認フラッグ、救急医療情報キット全戸配布
- 平成27年1月 阿久比町防災マップ作成
- 12月 新庁舎（免震構造）竣工・運用開始
- 平成29年4月 女性消防団創設
- 令和3年 3月 阿久比町国土強靱化地域計画の策定
- 4月 あぐい防災・行政ナビ（アプリ） AguNavi 運用開始
- （年に1回実施） 阿久比町防災訓練
- （毎年度改訂） 阿久比町地域防災計画

②阿久比町商工会の取組

- 平成29年5月 会員向けにBCP策定支援周知
ビジネス総合保険の周知PR
- 平成30年5月 阿久比町商工会工業団地内企業連絡協議会に加盟する9社の備蓄物資の
情報共有および災害時の連絡網の構築
- 令和元年12月 阿久比町商工会BCP策定
職員安否確認システム導入
- 令和2年 7月 水害時の町内巡回地図策定
地震発生時の町内巡回地図策定

II 課題

(1) 現状と課題

- ・東海豪雨から約20年が経過し、甚大な被害を被ったにも関わらず危機意識が低下してきている。また、他の地域の出身者や移転してきた事業者は、水害についてイメージしにくい。
- ・町内事業所の事業継続継力強化計画・連携事業継続力強化計画・事業継続計画（以下：総称して事業者BCPという）の策定率の低さ。令和4年1月20日時点において、事業継続力強化計画の認定事業者数は5社であり、商工業者数に対する割合は0.68%である。

事業者の経営環境： 阿久比町は建設業者が多いことが特徴である。ものづくりが盛んな愛知県にあって製造業は少ない。また、最近ではマッサージ、エステ、美容院等のサービス業が増加傾向にある。
商工業者に占める小規模事業者率は72.6%である。ほとんどの事業者が自然災害への対策を講じておらず、その意識も低いのが現状である。

阿久比町の立地： 知多半島の中央部に位置し、町内に知多半島を南北に貫く知多半島道路の阿久比インターチェンジ、南北方向の主要地方道名古屋半田線、三河地区につながる衣浦大橋と知多半島の西知多産業道路を結ぶ東西方向の主要地方道西尾知多線など、交通の要所であるため、阿久比町が被害を受けた場合は物流網に大きな影響がある。
さらに、知多半島に10ある自治体のうち阿久比町と大府市のみが海に面していない。そのため、他の自治体と異なる対策が必要となる。

商工会の支援体制： 当商工会においては事業者の事業継続に係る支援経験及び支援人数が不足している。経営発達支援事業の一環として、販路開拓や生産性向上につなげるための事業計画書の策定や補助金申請支援、新型コロナウイルス感染症関連の各種給付金の支援に力を注いでいるためである。そのため、事業計画書策定支援に関するノウハウは蓄積されている。一方で、職員6名のうち2名がパート職員であるため、マンパワーの不足が懸念される。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業者は休業や営業停止に追い込まれる事態も想定され、こうした感染リスクに対応した支援体制を構築する必要性がある。

商工会の運営状況： 令和元年12月、阿久比町商工会はBCPを策定した。しかし、実際の災害で使用したことがないため、定期的な訓練によりPDCAサイクルを繰り返し、事業継続計画を修正しながらその精度を高めていく必要がある。

阿久比町と商工会の連携状況： 令和3年3月、阿久比町では地域防災計画の改正、阿久比町国土強靱化地域計画が策定された。さらに、町民を対象とした防災訓練を定期的に行っている。また、阿久比町防災マップが全世帯に配布されている。
一方で、災害時の阿久比町と阿久比町商工会間の情報共有は不十分な状況であり、災害時の情報共有ルートが構築できていない。

(2) 今後の方向性

事業者の経営環境	災害への対策を講じておらず、意識が低い
-----------------	---------------------

⇒ 課題1 ・町内小規模事業者の災害に対する意識が向上するよう周知・PRの強化

小規模事業者の多くが防災・減災対策を行っていない現況を踏まえ、事業継続に対する意識向上がなければ必要な支援策を講じることができない。そのため事業者に対する事業継続に係る啓発活動を第一の課題として設定する。

阿久比町の立地	知多半島内の他の自治体と異なる対策と事業者に応じた個社支援が必要
----------------	----------------------------------

⇒ 課題2 ・業種に応じた災害のリスク周知と事業者BCP策定及びその実行支援

阿久比町は海に面していないため、津波の被害リスクは低い。さらに阿久比町中央部を川が流れており東海豪雨では多数の浸水被害もあったため、他の自治体と異なる対策が求められる。業種についてバラつきがあり、オーダーメイド型の事業者BCP策定支援が必要となる。基礎的な支援は講習会等だけによる画一的な支援活動では対応できないため、ハンズオン（個社支援）による事業者BCP策定支援とその実行支援を重点的に実施する必要がある。

商工会の支援体制	事業継続に係る支援経験が不足している
-----------------	--------------------

⇒ 課題3 ・商工会職員の事業継続に係る支援経験の不足

有効な事業継続に向けた対策を支援するには、商工会職員の事業継続支援に対する一定の知識と経験の習熟が不可欠である。スキル向上に向けてBCP研修会に参加することで知識習得を図っていく。また、リスクへの対応として保険会社などと連携した保険・共済などの知識習得を図っていく必要がある。

商工会の運営状況	事業継続への認識の不足と、事業対応の検討が不十分である
-----------------	-----------------------------

⇒ 課題4 ・商工会BCPの運用とPDCAサイクルの徹底

事業継続を支援するにあたり、災害発生時には商工会活動の早期復旧を図る必要がある。そのためには、商工会BCPの継続的かつ着実な遂行が必要である。災害時の訓練を実施し、PDCAサイクルを繰り返すことで、BCPの精度を向上させる必要がある。

阿久比町と商工会の連携状況	事業継続に係る阿久比町と阿久比町商工会の情報共有ルートが整っていない
----------------------	------------------------------------

⇒ 課題5 ・阿久比町と阿久比町商工会との事業継続に係る連携強化

発災時や非常時における情報共有を円滑に行うため、阿久比町と阿久比町商工会との間における被害情報報告共有ルートを構築する必要がある。

Ⅲ 目標

5年後のあるべきビジョン

阿久比町内の小規模事業者の防災・減災に資する事業継続力強化及び事業者BCPの策定を促進し、災害に負けない継続的に経営活動が続けられる事業者を輩出する。

前記の5つの課題と対応して、下記の定性・定量目標を設定する。

課題内容	定性目標	定量目標
課題1 町内小規模事業者の災害に対する意識が向上するよう周知・PRの強化	町内小規模事業者の事業継続に対する意識の強化	・事業継続に係る巡回指導件数 年：6件 ・事業者BCPセミナーの開催 年：1回開催（10事業者）
課題2 業種に応じた災害のリスク周知と事業者BCP策定及びその実行支援	町内小規模事業者の事業継続力の抜本強化	・事業者BCP策定支援 年：2事業者 ※1年目～5年目 ・フォローアップ支援事業者数 年：3事業者 ※2年目～5年目
課題3 商工会職員の事業継続に係る支援経験の不足	地域のリスクアドバイザーとして定着	・BCPセミナー等への参加 年：1回
課題4 商工会BCPの運用とPDCAサイクルの徹底	災害発生時の迅速な商工会業務復旧体制の構築	・商工会BCPの定期的なブラッシュアップ 年：1回実施
課題5 阿久比町と阿久比町商工会との事業継続に係る連携強化	阿久比町と阿久比町商工会との情報共有ルートの確立	・阿久比町との情報交換 年：1回開催

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに愛知県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和4年4月1日～令和9年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

・阿久比町商工会と阿久比町の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

< 1. 事前の対策 >

1) 災害リスク認識に向けた注意喚起

【取組の目的と意義】

本計画の遂行に向けて阿久比町における災害リスクを正しく理解し、その対策の重要性について認識してもらい、事業継続へ向けた対策と取組を行うきっかけを創出する事が目的である。

【具体的な取組内容】

①巡回・窓口相談における注意喚起・啓発活動

巡回指導時に阿久比町防災マップを用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク把握及び対策の重要性を喚起する。必要に応じて連携する損害保険会社等からの災害リスクに関する情報提供を受け活用する。

②宣伝媒体を活用した普及活動

会報やホームページ等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、事業者BCP策定・実行に積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。中小企業庁や愛知県商工会連合会から提供される事業継続関係のチラシの配布により啓発を実施する。

③各種会議等における周知

阿久比町商工会の会員事業所を対象とした説明会や、各種会議開催の場において事業継続の重要性を周知し、事業者BCPの認知を高める。

【取組に対する目標】

課題内容	定性目標	定量目標
課題1 町内小規模事業者の災害に対する意識が向上するよう周知・PRの強化	町内小規模事業者の事業継続に対する意識の強化	・事業継続に係る巡回指導件数 年：6件

2) 事業継続力強化に向けた啓発活動

【取組の目的と意義】

本取組の目的は、災害リスク認識に向けた注意喚起を通して事業継続の必要性を認識した事業者を対象として、本事業の代表的方策となる事業者BCPの内容、策定方法、そしてその策定効果についてセミナーで伝えることで、具体的なアクションへつなげていくことが狙いである。

事業継続の具体的な取組みイメージを連想してもらうことが重要となる。そのため年に1回セミナーを開催し、災害リスクを事業者に認知してもらい災害発生時の対応がいかに

難しいことなのか対策の必要性を促す。

【具体的な取組内容】

事業者BCPの具体的な策定手法に関するセミナーを開催する。災害リスクにどう向き合い、何を考えるのかを明文化しておく重要性を伝える。

【取組に対する目標】

課題内容	定性目標	定量目標
課題1 町内小規模事業者の災害に対する意識が向上するよう周知・PRの強化	町内小規模事業者の事業継続に対する意識の強化	・事業者BCPセミナーの開催年：1回開催（10事業者）

3) 事業者BCP策定支援

【取組の目的と意義】

事業者向けのセミナー開催を通して事業継続の資する取組事例を確認した事業者に対して、その後、ハンズオン（個社支援）による事業者の個別経営状況に即した事業者BCPの策定支援を行う。災害発生時に対応すべき具体的な行動まで計画内容に落とし込むことで、実際に事業者が対応すべき内容を明確化・明文化することを目的とする。同時に事業者自身が災害発生時にやるべきことをはっきりさせる。

【具体的な取組内容】

町内事業者の立地環境、経営環境に即した事業者BCPの策定支援をする。支援を実施する経営指導員等は下記の内容を盛り込んだチェックシートを活用し、確実に活用できる事業者BCPをテーマに個別具体的な計画策定支援を心がける。

チェック内容	確認内容
・想定される災害リスク	<input checked="" type="checkbox"/> 影響を受ける災害リスク（阿久比町防災マップなど）
・経営環境及び業務フロー	<input checked="" type="checkbox"/> 事業活動におけるロジスティックス（物流・移動） <input checked="" type="checkbox"/> 主要仕入先・主要販売先、取引先の地域、連絡手段 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制と従業員構成 <input checked="" type="checkbox"/> 財務内容と安全性
・業務活動への影響と脆弱性の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 販売活動への影響 <input checked="" type="checkbox"/> 取引先への影響 <input checked="" type="checkbox"/> 従業員への影響 <input checked="" type="checkbox"/> 物流への影響 <input checked="" type="checkbox"/> 税務内容への影響
・事業継続に向けた事前対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響の回避策と実行可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 具体策実行に必要な事前対策 <input checked="" type="checkbox"/> 具体策実行に必要な資金調達
・災害発生時の対応手順	<input checked="" type="checkbox"/> 災害発生時の対応マニュアル <input checked="" type="checkbox"/> 災害発生時の確認事項 <input checked="" type="checkbox"/> 災害発生時の参集内容など

※あいちBCPモデル（事業継続計画書）を参照に作成

①事業者BCP策定支援

中小企業等経営強化法に基づく事業者BCPの策定支援を実施する。発災後も事業を継続するための計画策定の推進を図っていく。

②専門家派遣制度を活用した事業者BCP策定支援

時系列要素に踏み込み、具体的な対応策を盛り込んだ災害発生時の早期復旧を目指す事業者BCP策定を支援する。本事業者BCPの策定には策定経験を豊富に有する専門家や、地域の災害リスクに係る豊富な情報を有する連携する損害保険会社から事業者BCP策定フォーマットや各種情報の提供を受けながら計画策定支援を進めていくこととする。また、災害時の資金調達手法については地域の金融機関や日本政策金融公庫の協力により融資制度の情報提供を受けながら事業者BCPに反映する。

【取組に対する目標】

課題内容	定性目標	定量目標
課題2 業種に応じた災害のリスク周知と事業者BCP策定及びその実行支援	町内小規模事業者の事業継続力の抜本強化	・事業者BCP策定支援 年：2事業者 ※1年目～5年目

4) 事業者BCPフォローアップ

【取組の目的と意義】

事業者が策定した事業者BCPの計画に基づいた、事前対策が実施できているかを確認する。

【具体的な取組内容】

①事業者BCPの進捗管理

事業継続計画策定支援によって策定された事業者BCPの遂行状況（事前対策を中心）の進捗管理を定期的に確認する。

②計画の実行支援

計画内容に基いた具体策実行を支援する。設備投資、工場内レイアウトの見直しや取引先の分散など、事業者の事業継続課題に即した支援をする。同内容に合わせて専門家派遣制度の活用し、各種施策の紹介など状況に応じた具体策実行を後押しや改善点のアドバイスを行う。

【取組に対する目標】

課題内容	定性目標	定量目標
課題2 業種に応じた災害のリスク周知と事業者BCP策定及びその実行支援	町内小規模事業者の事業継続力の抜本強化	・フォローアップ支援事業者数 年：3事業者 ※2年目～5年目

5) 事業継続力強化に資する支援体制強化

※阿久比町商工会は令和元年12月1日に商工会BCPを策定済

【取組の目的と意義】

町内事業者を対象に事業継続力強化に向けた支援を実施するにあたり、商工会を中心とした支援体制の強化を図る。支援を実施する経営指導員等の事業継続に係るノウハウ習熟や対応力についての支援資質向上に向けた取組を行う。また、事前対策はもちろん、発災後の事業者支援という重要な役割を担うことを考え、円滑かつ着実な支援業務復旧を早期に達成すべく商工会BCPに基づいた事前準備を執り行うことで、事業継続に資する支援体制強化を目的に本取組を実行する。

【具体的な取組内容】

①職員の事業継続力強化支援の資質向上

これまで取り組んできた事業計画策定支援の豊富な経験を生かした事業継続支援のノウハウの習熟を目指す。愛知県商工会連合会をはじめとする各種団体が開催する職員研修に参加し、資質向上を図る。

②商工会BCPの継続的な運用

災害発生時の支援業務の早期復旧を図るため商工会BCPの継続的な運用を徹底する。商工会BCPの内容に基づき商工会業務の復旧に向けた事前対策について滞りなく遂行するとともに、発災後の行動計画・シミュレーションを盛り込む。

【取組に対する目標】

課題内容	定性目標	定量目標
課題3 商工会職員の事業継続に係る支援経験の不足	地域のリスクアドバイザーとして定着	・BCPセミナー等への参加年：1回
課題4 商工会BCPの運用とPDCAサイクルの徹底	災害発生時の迅速な商工会業務復旧体制の構築	・商工会BCPの定期的なブラッシュアップ年：1回実施

6) 事業継続に向けた連携体制の構築

【取組の目的と意義】

阿久比町と阿久比町商工会による一層の連携はもちろん、各関係機関との地域事業者の事業継続に向けた連携体制並びに情報共有ルートを構築し、阿久比町の商工業者に対する有効な事業継続支援体制を構築する。

【具体的な取組内容】

①金融機関との連携による災害発生時の金融サポート機能の強化

災害発生時の事業者の事業継続に向けた不可欠要素として資金繰りを始めとした金融支援が重要となる。災害発生時には、半田信用金庫、日本政策金融公庫等と協力し、融資の実行に係る相談から、融資実行後の事業継続に至るまで一貫した経営相談を実施する。

②損害保険会社との連携による事業継続支援体制の強化

あいおいニッセイ同和損害保険㈱等と連携し、前述した事業者BCPの策定とフォローアップやセミナーの開催など、事業継続支援体制の強化を図る。

③阿久比町との情報交換

阿久比町と阿久比町商工会の連携を強化するための情報交換を定期的に行う。さらに必要に応じて、阿久比町主催の講演会等を周知する。

④新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防

- (ア) 新型コロナウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し周知する。
- (イ) 新型コロナウイルス感染症に関しては、業種別ガイドラインに基づき、感染拡大の防止策等について事業者へ周知する。
- (ウ) 事業者に対し、事務所内換気設備の設置、非接触型の新しい社会様式を整備するための情報や支援策を提供する。

【取組に対する目標】

課題内容	定性目標	定量目標
課題 5 阿久比町と阿久比町商工会との事業継続に係る連携強化	阿久比町と阿久比町商工会との情報共有ルートの確立	・阿久比町との情報交換年：1回開催

< 2. 発災後の対策 >

発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。そのうえで下記の手順で町内の被害状況を把握し、阿久比町へ報告する。

1) 応急対策の実施可否の確認

- (ア) 阿久比町商工会は、BCPに従い安否確認を実施する。安否確認の際は①本人・家族の被災状況、②近隣の家屋や道路に関する大まかな被害状況、③出勤（職員）の可否についてできるだけ情報を集めるものとする。

団体名	安否確認の対象と目標時間
阿久比町商工会	○職員：発災後3時間内に安否確認システム及び電話にて確認 ○会長：18時間以内に安否を確認 ○副会長・役員：1日以内に安否を確認

- (イ) 国内感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、事業所の消毒、職員の手洗い・うがい等を徹底する。
- (ウ) 感染症流行や、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、政府による「緊急事態宣言」が発出された場合は、阿久比町における感染症対策の実施を検討する。

2) 応急対策の方針決定

- (ア) 阿久比町商工会と阿久比町との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決定する。
- (イ) 職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。

(ウ) 大まかな被害状況を確認し、1日以内に情報の共有をする。

(被害規模の目安は以下を想定)

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none">・地区内10%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。・地区内1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。・被害が見込まれる地域において連絡がとれない。もしくは交通網が遮断されており、確認ができない。
被害がある	<ul style="list-style-type: none">・地区内1%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。・地区内0.1%程度の事業所で「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none">・目立った被害の情報がない。

※なお、連絡がとれない区域については、大規模な被害が生じているものとする。

(エ) 被害情報の連絡頻度

阿久比町商工会と阿久比町産業観光課は被害状況につき下記の頻度で情報共有を実施する。

連絡の時期	連絡回数 (連絡時間)
発生後～2週間	1日に2回共有する
2週間～1ヶ月	2日に1回共有する
1ヶ月以降	2週間に1回共有する

(オ) 勤務体制 (新型コロナウイルス感染症)

阿久比町で取りまとめた「阿久比町新型インフルエンザ等対策行動計画」を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。

3) 被害実態の把握調査

方針決定に基づき被害実態調査の把握の必要性が判断された場合、もしくは国・県からの情報収集依頼に基づき発災後1週間以内を目途に阿久比町内の個々の被災事業者の詳細な状況に係る情報収集を実施する。情報収集には、担当エリアを設定し個別調査を行う。

①情報収集の方法

事務局長・法定経営指導員等の指示統制のもと、職員は町内の個別事業所の巡回または聞き取りを実施する。巡回実施の際は、確認すべき事項を明確にし被害実態把握に特化した巡回活動を行うとともに、当該期間に集中的な巡回訪問を実施する。なお被害実態の全容把握には多くの時間を要する事が想定されるため職員に加えて、商工会役員を設定し早期かつ着実な被害詳細の実態把握を図る。

担当役員	担当支部
東部支部長	東部支部
英比支部長	英比支部
北部支部長	北部支部
草木支部長	草木支部
中央支部長	中央支部
南部支部長	南部支部

②確認項目

被害状況について確認する項目は以下のとおりである。

(ア) 事業所名

被害実態の把握調査を行った事業所名

(イ) 被害状況

あり・なしで被害状況を選択

(ウ) 人的被害状況

経営者・家族・従業員に関してそれぞれの被害状況をあり・なしで選択

(エ) 物的被害状況

店舗工場・事業主自宅・商品・機械・器具備品・車両の被害状況のあり・なしを選択

(オ) 被害額

災害によって発生した想定被害額を入力

(カ) 備考

被害の特徴や、今後の事業継続に係る情報を自由入力に記載

(キ) 写真

物的被害状況や、近隣の状況など被害状況がわかる写真ファイルを添付

(ク) 報告者名

報告を実施した担当者名を登録する

※報告方法には、メールやFAX、電話等による状況に応じた情報伝達・情報共有を行う。

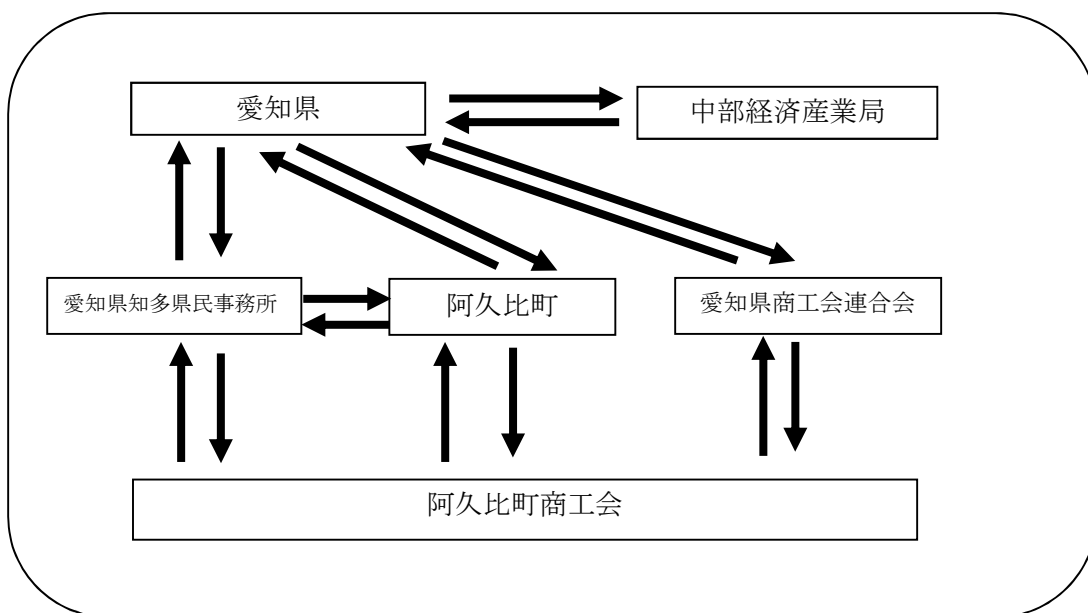
4) その他

阿久比町からの情報発信サービスである、あぐい防災・行政ナビ（アプリ）AguNavi のスマートフォンへのインストールを周知する。

< 3. 発災時における指示命令系統・連絡体制 >

収集した情報は阿久比町と共有するとともに、以下の流れにより関係機関へと報告する。

- 1) 自然災害等発生時に、町内の小規模事業者の被害情報の迅速な収集及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。
- 2) 阿久比町商工会と阿久比町は被害状況の収集する情報・方法等について、あらかじめ協議しておく。
- 3) 阿久比町商工会は当該情報を阿久比町産業観光課へ、阿久比町産業観光課は町で把握している被災情報に係る概況を商工会へ提供。当該情報をすり合わせ、報告情報を精査する。
- 4) 感染症流行の場合、国や県等からの情報や方針に基づき、阿久比町商工会と阿久比町が共有した情報を愛知県知多県民事務所及び愛知県商工会連合会へ指定する方法にて報告する。



< 4. 応急対策時の町内小規模事業者に対する支援 >

- 1) 国、県が実施する支援施策に従い、依頼を受けた場合は特別相談窓口を設置する。
- 2) 相談窓口の設置にあたっては、安全性確保が確認した後、商工会館において実施する。現在地の商工会館が被災した場合の代替施設については、阿久比町と相談するなど今後の検討課題とする。
- 3) 地区内小規模事業者等の被害状況の把握に努め、災害発生後、事業継続にむけた諸課題を経営者と共有し、速やかにそれぞれの企業の実態に即した支援策・解決策を提言するなど事業者寄り添ったきめ細やかな伴走型支援を実施する。
- 4) 応急時に有効な被災事業者施策（国や県、町の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。

< 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援 >

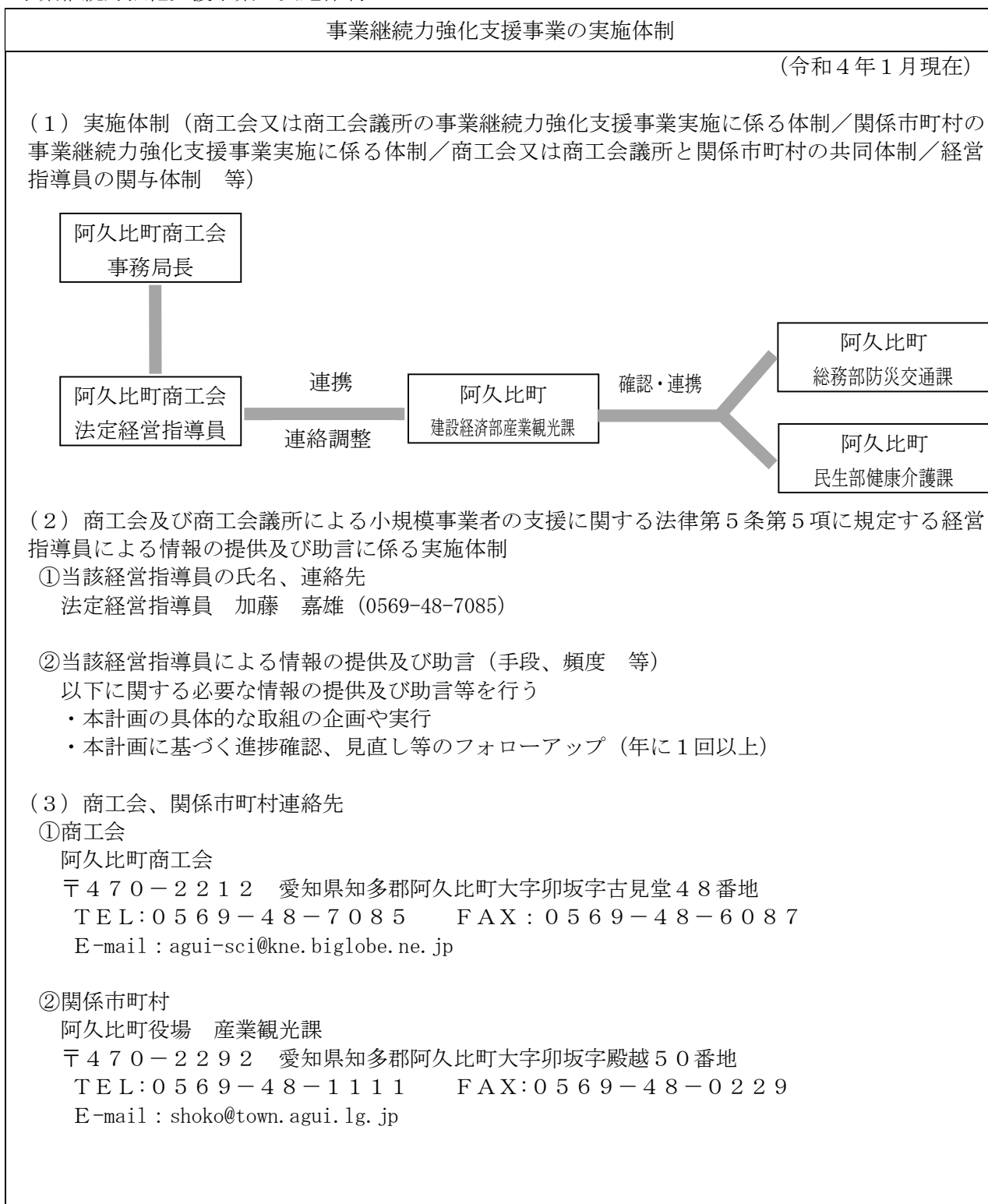
- 1) 愛知県の方針に従って、復旧・復興の方針を定め、被災小規模事業者に対し支援を行う。
具体的には、災害時における中小企業対策としての相談窓口を設置し対応する。
- 2) 被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を愛知県や愛知県商工会連合会と協議する。
- 3) 災害からの復旧を図るための資金調達等の経営相談について、職員が対応する。
- 4) 救援物資や復旧工事等の要請については、該当する事業所情報を提供し、速やかに地域内の復旧に対応する。

※その他

- ・上記の内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。

(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
必要な資金の額	197	197	197	197	197
・専門家派遣費	50	50	50	50	50
・協議会運営費	30	30	30	30	30
・会議費	5	5	5	5	5
・セミナー開催費	50	50	50	50	50
・チラシ作成費	20	20	20	20	20
・通信運搬費	42	42	42	42	42

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、事業収入、愛知県補助金（小規模事業経営支援事業費補助金 等）、阿久比町補助金（商工業振興対策事業補助金）等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
<p>【損害保険会社】 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社名古屋支店半田支社 支社長 請川清隆 〒475-0922 愛知県半田市昭和町3丁目1 平成ビル1階</p> <p>【金融機関】 半田信用金庫阿久比支店 支店長 鈴木貞則 〒470-2212 愛知県知多郡阿久比町大字卯坂字富士塚58番地</p>
連携して実施する事業の内容
① 事業者BCPセミナーの策定手法に関するセミナー等の開催 ② 事業者BCP策定支援 ③ 事業者BCPフォローアップ ④ 事業継続に向けた有機的な連携体制の構築
連携して事業を実施する者の役割
① 小規模事業者に対するBCP策定に対する、セミナーの企画・運営、講師の派遣を行う ②③小規模事業者に対しBCP策定の普及啓蒙を行い、BCPの策定と策定した事業者に対し取組状況のフォローアップを行う ④ 災害発生時における商工会の経営指導員と金融機関の融資担当者による相談窓口の開設する。災害時の低金利の融資制度を小規模事業者に対し周知する。
連携体制図等
<pre> graph TD MS[町内の小規模事業者] -- 相談 --> AHC[阿久比町商工会] AHC -- 支援 --> MS AHC <--> 連携 AT[阿久比町] AHC <--> CO[連携機関] subgraph CO [連携機関] AIO[あいおいニッセイ同和損害保険(株)] HCK[半田信用金庫] end </pre>